

# I 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した  
県合計となっている。

# 1 一般状況

## (1) 保険者数

令和4年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

## (2) 被保険者数及び世帯数

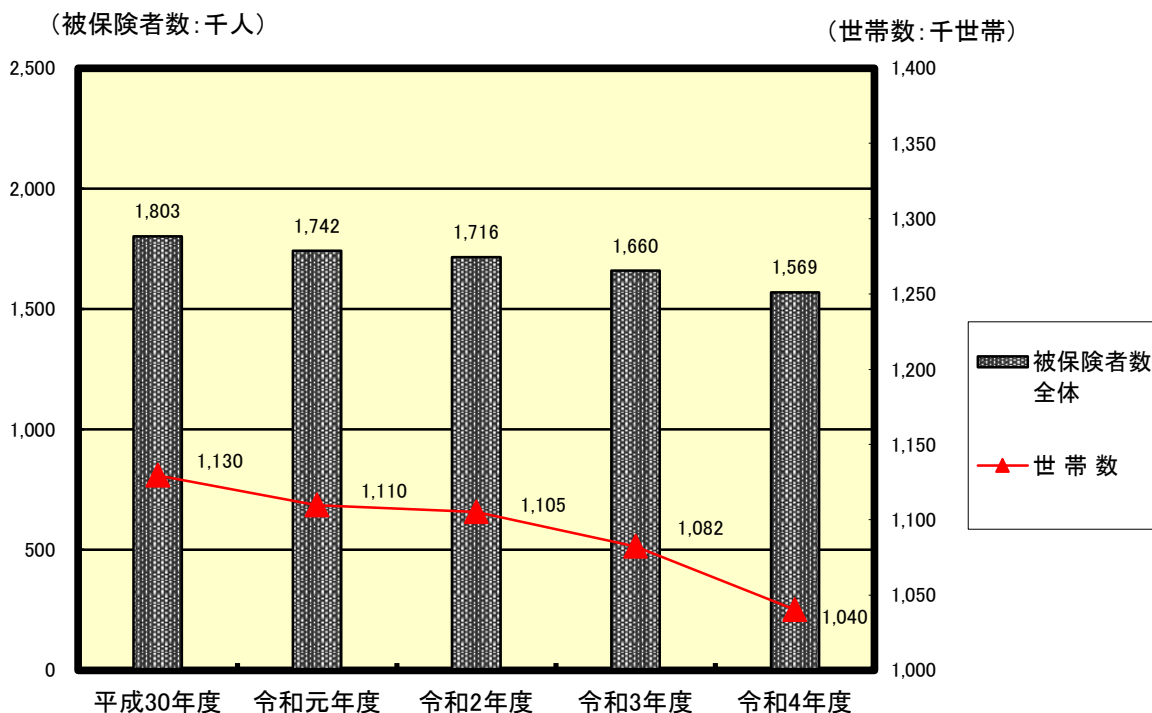
令和4年度末における被保険者数は、市町村1,404,924人、組合164,032人、計1,568,956人。令和4年度末における世帯数は、市町村952,629世帯、組合87,708世帯、計1,040,337世帯で、前年度に比べ41,934世帯の減少となっている(表1-1)。

一般被保険者数は1,568,953人で、前年度末に比べ90,675人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は3人で、昨年度と同様となっている。(図1-1)。

表1-1 県内の世帯数及び被保険者数

区 分	保険者数	(R5.3.31現在)		(年度平均)	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
市町村	63	952,629	1,404,924	983,812	1,464,591
組 合	6	87,708	164,032	88,520	166,084
計	69	1,040,337	1,568,956	1,072,332	1,630,675

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般+退職)



(3) 被保険者数の異動状況

令和4年度末における県全体の異動延べ被保険者(加入・脱退総数)は741,373人であった(表1-2)。

その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が65.4%を占め、これに次いで他の市町村からの「転入」が23.3%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が48.3%を占め、これに次いで、「後期高齢者加入」が23.2%、他の市町村への「転出」が14.5%となっている(表1-3)。

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
増加	335,987	333,060	324,425	305,988	325,367
減少	417,247	393,199	349,530	362,525	416,006
差引	-81,260	-60,139	-25,105	-56,537	-90,639

表1-3 令和4年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	75,856	212,735	2,894	5,093	66	28,723	325,367
	23.3%	65.4%	0.9%	1.6%	0.02%	8.8%	
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	60,252	200,782	7,100	11,444	96,509	39,919	416,006
	14.5%	48.3%	1.7%	2.8%	23.2%	9.6%	

※下段は人数に占める割合

## 2 保険給付の状況

### (1) 医療費(療養諸費及び医療諸費)の動向

令和4年度における医療費は、総額は5,719億6,064万円となっており、前年度に比べ104億6,818万円、1.80%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が5,719億5,432万円、退職分が631万円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年度	医療費総額(千円)			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
平成30年度	597,836,209	3,001,633	600,837,842	-3.34
令和元年度	587,844,356	475,076	588,319,432	-2.08
令和2年度	557,271,426	18,096	557,289,523	-5.27
令和3年度	582,427,180	1,633	582,428,813	4.51
令和4年度	571,954,321	6,314	571,960,635	-1.80

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

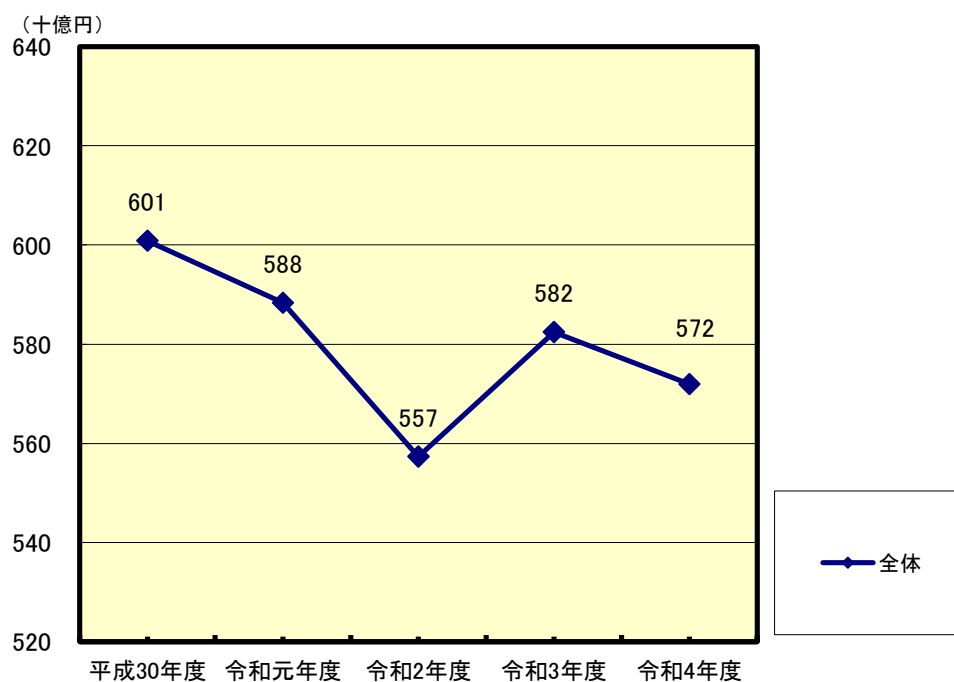
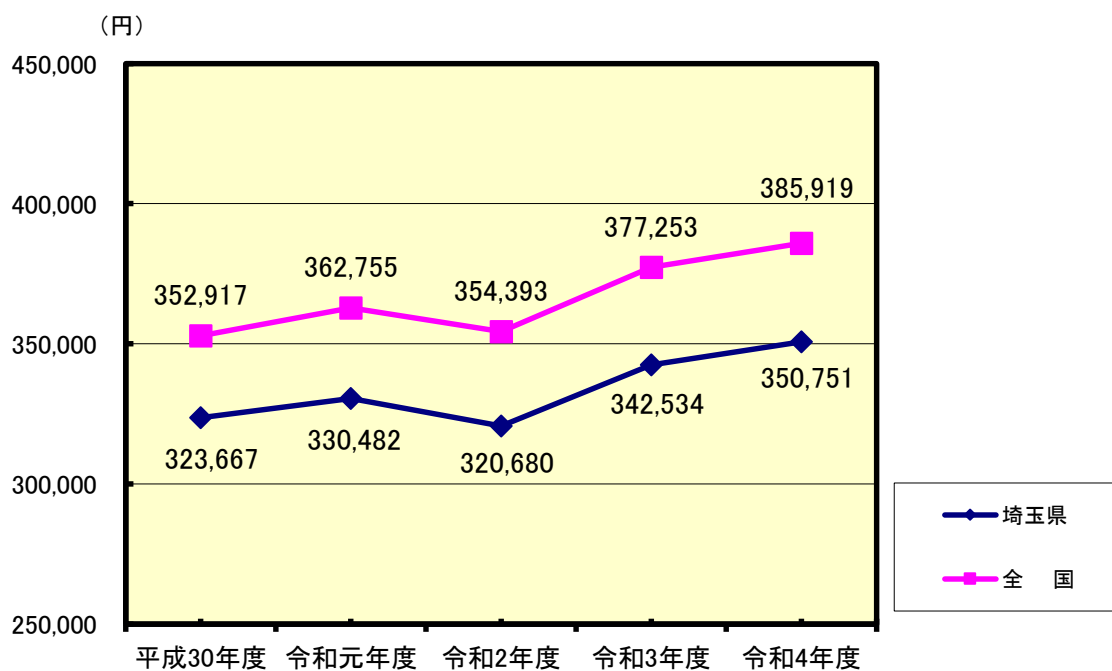


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
平成30年度	323,265	430,157	323,667	1.01	352,917	1.44
令和元年度	330,407	457,684	330,482	2.11	362,755	2.79
令和2年度	320,672	1,809,644	320,680	-2.97	354,393	-2.31
令和3年度	342,534	408,169	342,534	6.81	377,253	6.45
令和4年度	350,748	2,104,545	350,751	2.40	385,919	2.30

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較



(2) 診療費の動向

令和4年度における一人当たり診療費は、全体で273,271円である。

また、令和4年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が117,798円で43.1%、入院外が130,624円で47.8%、歯科が24,850円で9.1%となっている（表2-3「一人当たり診療費」）。

表2-3 令和4年度診療費諸率（一般+退職）

	年間平均 総数 a	全 体						
		件数 k	日数 l	診療費(円) m	受診率 k/a	一件当たり 日数 l/k	一日当たり 診療費(円) m/l	一人当たり 診療費(円) m/a
県計	1,630,675	16,543,313	29,138,823	445,616,668,551	1014.51	1.76	15,293	273,271
市町村計	1,464,591	15,243,593	27,194,383	419,146,196,143	1040.81	1.78	15,413	286,187

	年間平均 総数 a	入 院						
		件数 b	日数 c	診療費(円) d	受診率 b/a	一件当たり 日数 c/b	一日当たり 診療費(円) d/c	一人当たり 診療費(円) d/a
県計	1,630,675	292,975	4,371,044	192,090,443,318	17.97	14.92	43,946	117,798
市町村計	1,464,591	277,822	4,228,342	182,720,395,154	18.97	15.22	43,213	124,759

	年間平均 総数 a	入 院 外						
		件数 e	日数 f	診療費(円) g	受診率 e/a	一件当たり 日数 f/e	一日当たり 診療費(円) g/f	一人当たり 診療費(円) g/a
県計	1,630,675	12,938,073	19,260,127	213,004,575,250	793.42	1.49	11,059	130,624
市町村計	1,464,591	11,938,655	17,903,549	199,229,201,458	815.15	1.50	11,128	136,031

	年間平均 総数 a	歯 科						
		件数 h	日数 i	診療費(円) j	受診率 h/a	一件当たり 日数 i/h	一日当たり 診療費(円) j/i	一人当たり 診療費(円) j/a
県計	1,630,675	3,312,265	5,507,652	40,521,649,983	203.12	1.66	7,357	24,850
市町村計	1,464,591	3,027,116	5,062,492	37,196,599,531	206.69	1.67	7,347	25,397

(3) 保険者負担額給付の推移

令和4年度の療養諸費保険者負担額は4,198億6,258万円、高額療養費は597億6,330万円、その他の保険給付は40億4,341万円で、合計は4,837億3,263万円となっている。

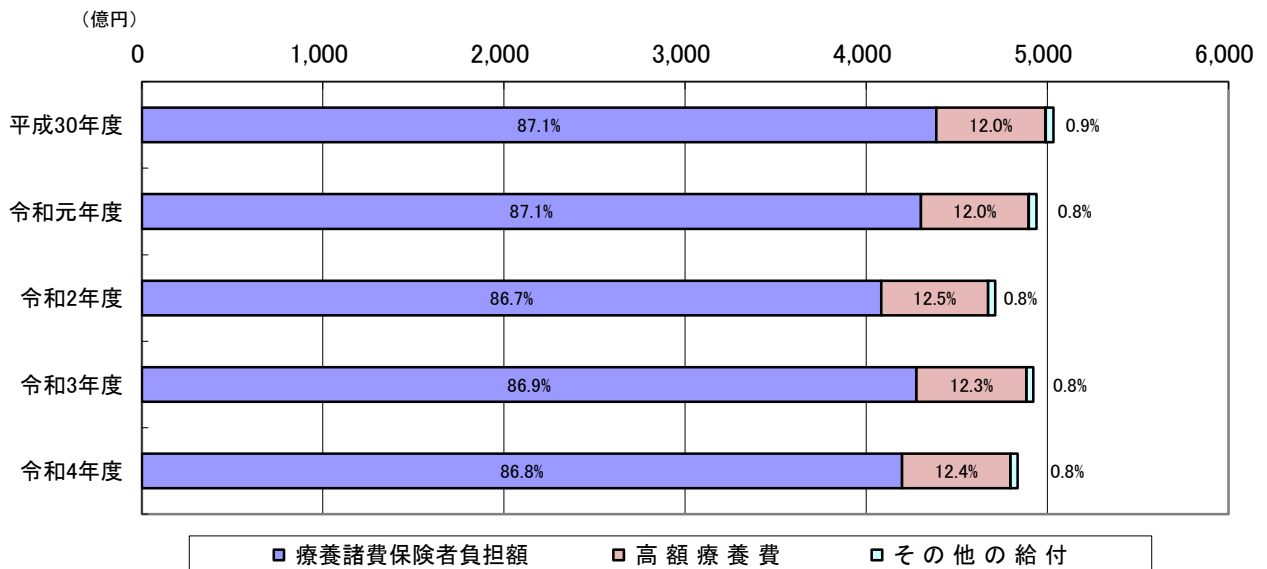
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が1.8%減少、高額療養費が1.7%減少、その他の保険給付は4.5%増加で、合計は1.8%減少している(表2-4)。

※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額  
「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」

表2-4 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護 合算療養費		その他の給付		合計	
	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)
平成30年度	438,687,989	96.70	60,330,399	98.91	37,755	94.30	4,390,029	93.18	503,446,172	96.92
令和元年度	430,314,021	98.09	59,477,075	98.59	55,662	147.43	4,112,655	93.68	493,959,413	98.12
令和2年度	408,418,776	94.91	58,921,669	99.07	57,494	103.29	3,837,103	93.30	471,235,042	95.40
令和3年度	427,659,571	104.71	60,789,049	103.17	54,885	95.46	3,868,074	100.81	492,371,579	104.49
令和4年度	419,862,584	98.18	59,763,298	98.31	63,341	115.41	4,043,410	104.53	483,732,633	98.25

図2-3 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.1%未満

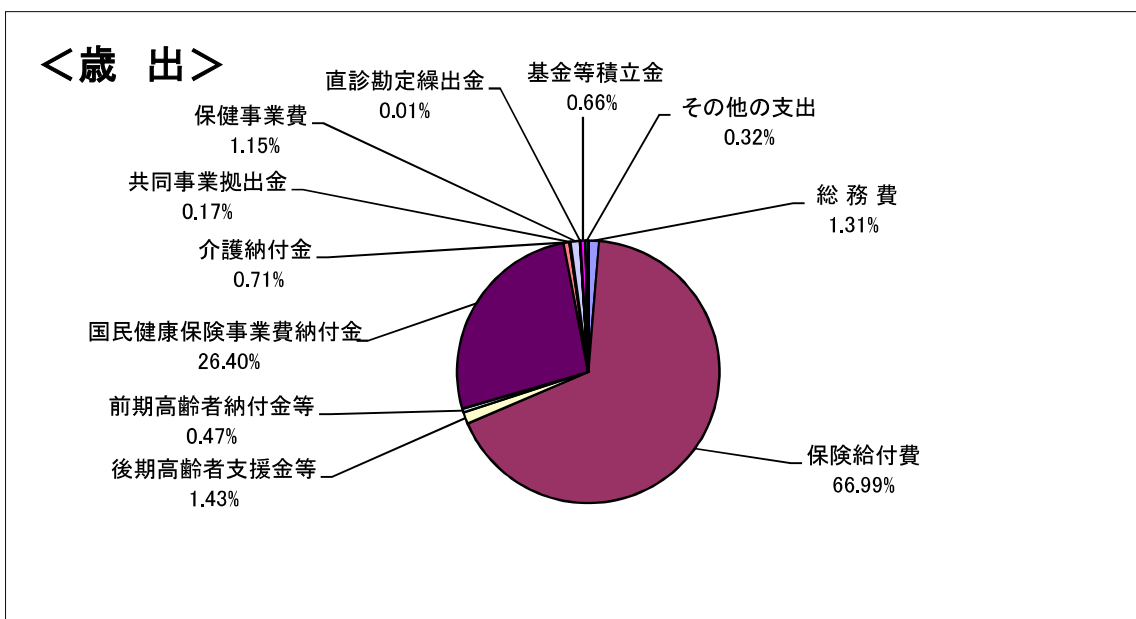
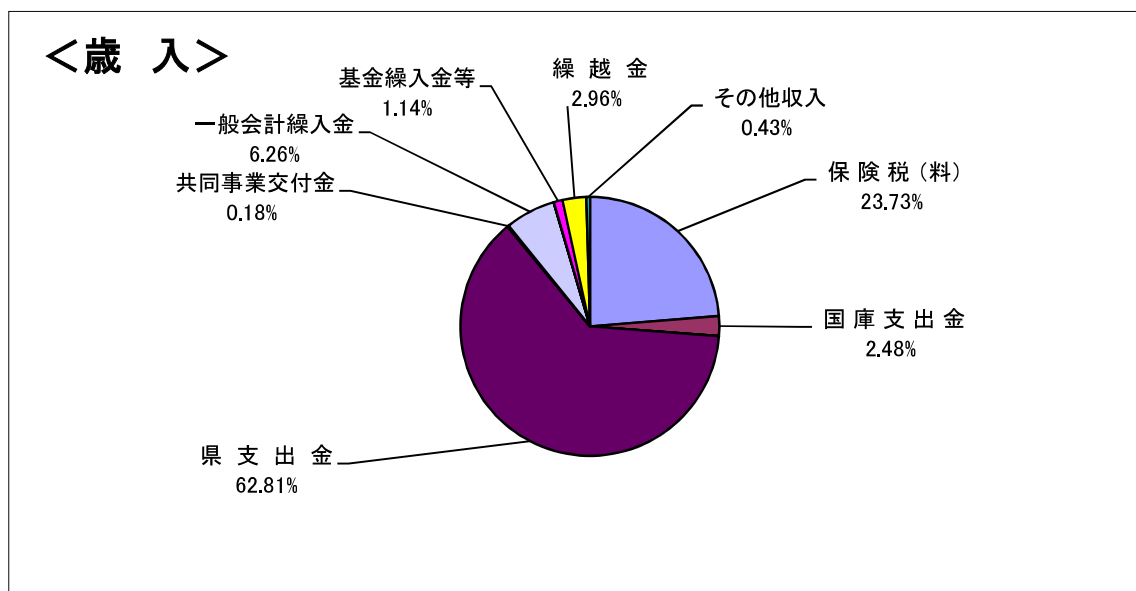
### 3 財政状況

#### (1) 歳入歳出の状況

令和4年度における歳入額は7,430億9,004万円で、前年度に比べ140億4,033万円、1.9%減少している。その主な内訳は、県支出金が4,667億6,711万円、保険税(料)が1,763億6,364万円、一般会計繰入金が465億691万円、国庫支出金が184億4,573万円である。

歳出総額は7,255億1,622万円で、前年度に比べ93億4,430万円、1.3%減少している。その主な内訳は、保険給付費が4,860億3,936万円、国民健康保険事業費納付金が1,915億3,663万円である。

図3-1 歳入歳出の状況





(2) 収支状況

令和4年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は175億7,382万円の黒字であり、前年度に比べ46億9,604万円、21.1%減少している(表3-1)。

形式収支から法定外一般会計繰入金88億190万円、基金等繰入金84億6,446万円、前年度繰越金219億7,740万円を差し引き、基金等積立金47億9,510万円を加えた実質的な収支は168億7,484万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金7億7,354万円(8.1%)の減少、基金等繰入金は15億5,102万円(15.5%)の減少となっている(表3-2)。

なお、実質的な収支(\*)は63保険者が赤字となっている。

(\*) 実質的な収支＝総歳入－総歳出

ただし、総歳入からは ・法定外一般会計繰入金(保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業を除く)

・基金等繰入金

・前年度繰越金 を除く。

総歳出からは ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

年度	区分	令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比(%)	対前年度比	決算額	構成比(%)	対前年度比
歳入	保険税(料)	174,386,332	23.03	0.988	176,363,643	23.73	1.011
	一般分	174,347,023	23.03	0.988	176,341,251	23.73	1.011
	退職分	39,309	0.01	0.449	22,393	0.00	0.570
	国庫支出金	19,288,239	2.55	0.953	18,445,733	2.48	0.956
	県支出金	476,395,956	62.92	1.043	466,767,108	62.81	0.980
	連合会支出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共同事業交付金	1,051,170	0.14	1.045	1,344,736	0.18	1.279
	一般会計繰入金	46,116,518	6.09	1.072	46,506,906	6.26	1.008
	直診勘定繰入金	0	0.00	0.000	1,705	0.00	0.000
	基金等繰入金	10,015,484	1.32	1.482	8,464,464	1.14	0.845
	繰越金	26,028,084	3.44	1.320	21,977,401	2.96	0.844
その他収入	3,848,590	0.51	0.934	3,218,343	0.43	0.836	
市町村債(組合債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	757,130,372	100.00	1.040	743,090,041	100.00	0.981	
歳出	総務費	10,067,694	1.37	1.005	9,481,217	1.31	0.942
	保険給付費	494,561,588	67.30	1.045	486,039,364	66.99	0.983
	一般分	493,506,312	67.16	1.045	484,997,418	66.85	0.983
	退職分	2,731	0.00	0.154	5,057	0.00	1.851
	審査支払手数料	1,052,545	0.14	1.040	1,036,889	0.14	0.985
	国民健康保険事業費納付金	188,819,874	25.69	1.045	191,536,632	26.40	1.014
	医療給付費分	124,206,593	16.90	1.033	128,950,285	17.77	1.038
	後期高齢者支援金等分	45,472,090	6.19	1.002	44,079,305	6.08	0.969
	財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	保険給付費等交付金償還金	2,326,955	0.32	0.839	2,796,031	0.39	1.202
	後期高齢者支援金等	10,463,322	1.42	1.044	10,362,675	1.43	0.990
	前期高齢者納付金等	3,831,180	0.52	1.138	3,435,153	0.47	0.897
	介護納付金	5,094,868	0.69	1.061	5,136,200	0.71	1.008
	共同事業拠出金	1,150,472	0.16	0.987	1,199,766	0.17	1.043
	保健事業費	8,538,602	1.16	1.088	8,356,659	1.15	0.979
	直診勘定繰出金	30,319	0.00	0.852	58,164	0.01	1.918
基金等積立金	7,248,655	0.99	1.548	4,795,101	0.66	0.662	
公債費	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
その他の支出	2,726,986	0.37	0.802	2,319,256	0.32	0.850	
前年度繰上充用金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	734,860,514	100.00	1.046	725,516,218	100.00	0.987	
収支差引残	22,269,858	-	0.854	17,573,823	-	0.789	

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

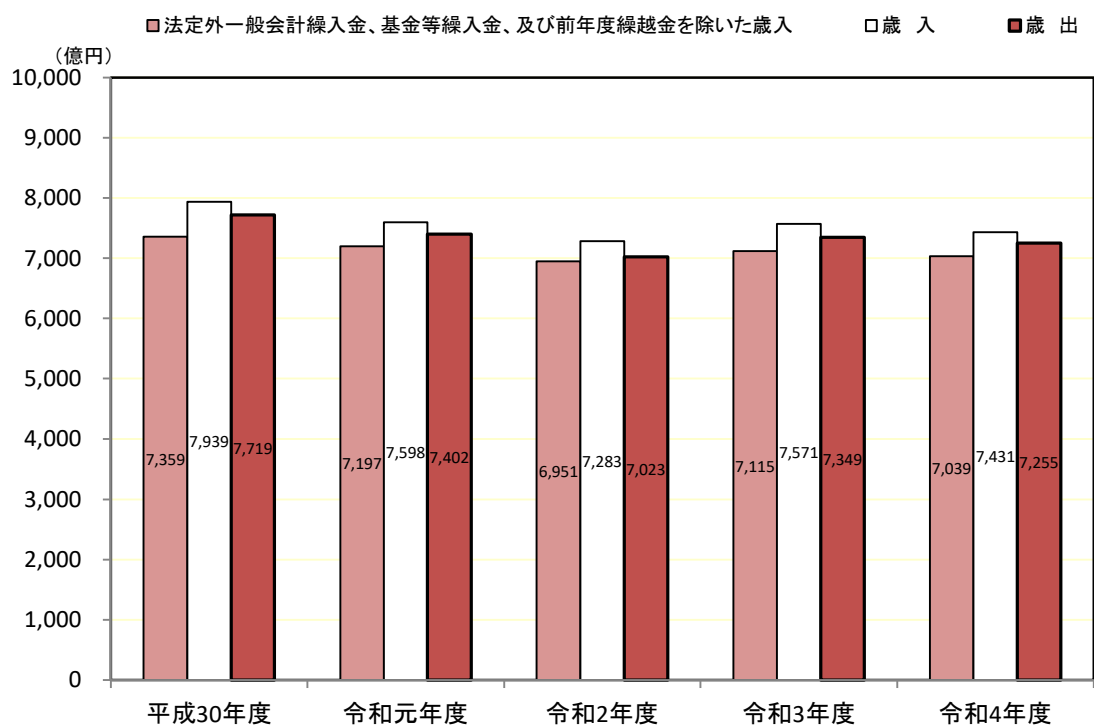


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定外一般会計繰入金	144	118	67	96	88
基金等繰入金	64	63	68	100	85
前年度繰越金	372	220	197	260	220
計	580	401	332	456	392
形式収支額	220	197	261	223	176
基金等積立金	98	48	47	72	48
実質的な収支額	▲ 262	▲ 156	▲ 25	▲ 161	▲ 169

表3-3 年度別基金等保有額

(単位:千円)

年度	基金等保有額
平成30年度	33,343,086
令和元年度	31,485,941
令和2年度	29,416,718
令和3年度	26,847,375
令和4年度	23,292,133

## 4 保険税(料)の状況

### (1) 埼玉県保険税(料)の状況

令和4年度現年度分調定総額は1,776億4,857万円で、前年度に比べ29億5,639万円、1.69%増加した。

収納総額は、1,687億円6,451万円で、前年度に比べ31億7,522万円、1.92%の増加となっている(表4-1)。

県平均収納率は95.00%で、前年度と比較して0.21ポイント増加している(表4-2)。

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:千円)

年度	調定額			収納額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
平成30年度	184,902,358	184,251,328	651,030	172,493,730	171,861,307	632,423
令和元年度	180,149,068	180,077,767	71,301	168,066,256	167,998,387	67,869
令和2年度	176,912,299	176,911,319	980	166,199,722	166,198,774	948
令和3年度	174,692,181	174,690,414	1,767	165,589,292	165,587,525	1,767
令和4年度	177,648,570	177,647,978	592	168,764,509	168,764,332	177

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:%)

年度	県計	全国
平成30年度	93.29	94.02
令和元年度	93.30	94.12
令和2年度	93.95	94.79
令和3年度	94.79	95.29
令和4年度	95.00	95.23

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

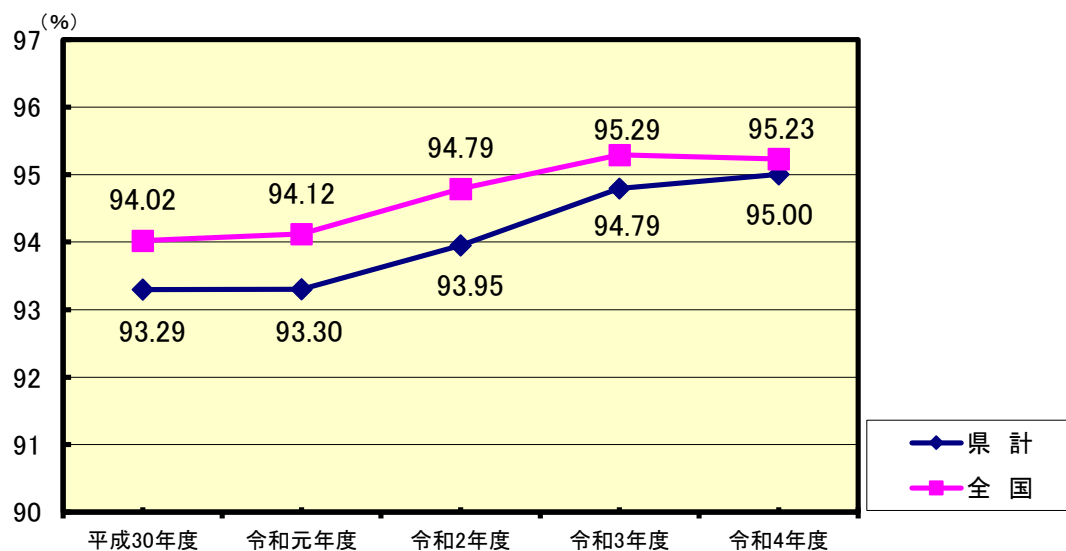


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年度分】)

区分	一世帯当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	一人当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成30年度	160,357	-0.02%	99,606	1.79%	93.29%
令和元年度	160,124	-0.15%	101,197	1.60%	93.30%
令和2年度	158,969	-0.72%	101,800	0.60%	93.95%
令和3年度	158,593	-0.24%	102,739	0.92%	94.79%
令和4年度	165,666	4.46%	108,942	6.04%	95.00%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移

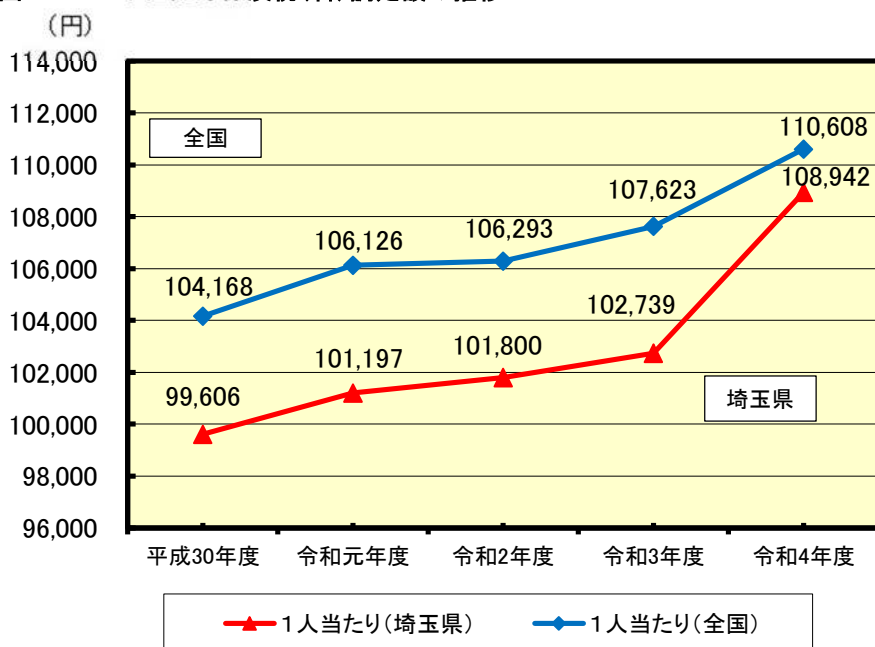
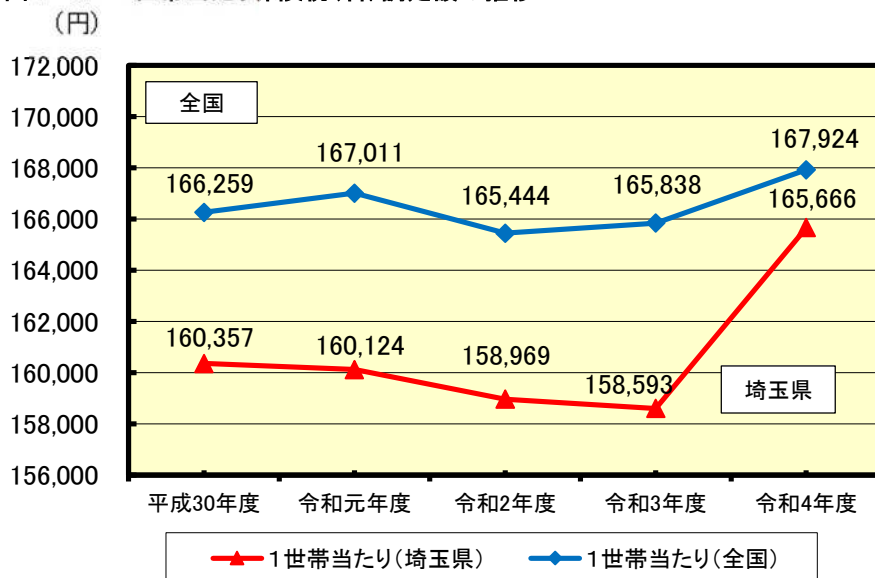


図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準基礎課税総額の応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、令和4年度実績で応能63.31%、応益36.69%となっており、応能割の比重が高い(表4-4)。

市町村における令和4年度現年度分調定総額は1,456億4,751万円で、前年度に比べ2億6,250万円、0.2%増加した。

収納総額は、1,367億6,842万円で、前年度に比べ4億8,308万円、0.4%の増加となっている(表4-5、4-6)。

市町村平均収納率は93.91%で、前年度と比較して0.16ポイント増加している。

一世帯当たり調定額は148,044円で、前年度より3.0%の増加、一人当たり調定額は99,446円で、4.6%の増加となっている(表4-5)。

$$\begin{aligned} \text{※注 応益割合} &= \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} &= 100 - \text{応益割合} \end{aligned}$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村計)

区分	応能割		応益割		備考	
	所得割	資産割	均等割	平等割		
賦課方式	4方式	○	○	○	○	13市 8町 秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、狭山市、羽生市、深谷市、蕨市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市 横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、美里町、神川町、上里町、寄居町
	3方式	-	-	-	-	
	※ 2方式	○	-	○	-	27市 14町 1村 川越市、熊谷市、川口市、行田市、加須市、東松山市、春日部市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、ふじみ野市、三郷市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、白岡市、幸手市、吉川市、さいたま市 伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、宮代町、杉戸町、松伏町 東秩父村
実質応能 応益割合	63.31%		36.69%		医療分・支援分・介護分合算の割合	

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年度分】)

区分	保険税 調定総額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	現年度分 収納率 (%)
平成30年度	155,913,505	-2.8	146,439	-0.1	92,646	1.8	92.05
令和元年度	151,344,658	-2.9	146,112	-0.2	94,121	1.6	92.03
令和2年度	148,418,942	-1.9	145,079	-0.7	94,773	0.7	92.79
令和3年度	145,385,011	-2.0	143,749	-0.9	95,072	0.3	93.75
令和4年度	145,647,514	0.2	148,044	3.0	99,446	4.6	93.91

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総 額	一 般	退 職	総 額	一 般	退 職
平成30年度	155,913,505	155,262,475	651,030	143,511,635	142,879,212	632,423
令和元年度	151,344,658	151,273,357	71,301	139,267,650	139,199,781	67,869
令和2年度	148,418,943	148,417,963	980	137,708,811	137,707,863	948
令和3年度	145,385,011	145,383,244	1,767	136,285,334	136,283,567	1,767
令和4年度	145,647,514	145,646,922	592	136,768,417	136,768,240	177

表4-7 年度別賦課割合(市町村計【一般:医療分】)の状況

(単位:千円)

年 度	保 険 税 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
平成30年度	96,880,504	5,301,067	37,918,540	5,022,050	145,122,161
令和元年度	93,303,880	3,561,917	38,780,800	3,481,815	139,128,412
令和2年度	91,479,245	2,973,225	38,611,058	2,961,286	136,024,814
令和3年度	87,251,601	2,772,221	38,356,876	2,823,131	131,203,829
令和4年度	90,711,785	2,525,580	38,897,023	2,674,505	134,808,893

年 度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割(%)	応益割(%)
平成30年度	19,165,811	125,956,350	65.91	34.09
令和元年度	16,745,391	122,383,021	65.47	34.53
令和2年度	15,619,742	120,405,072	65.47	34.53
令和3年度	13,571,199	117,632,630	64.99	35.01
令和4年度	16,383,956	118,424,937	64.90	35.10

応益割=(均等割額 C+平等割額 D)÷賦課額計 G×100

応能割=100-応益割

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

令和4年度現年度分調定総額は、320億106万円で、前年度に比べ26億9,389万円、9.2%増加した。収納総額は、319億9,609万円で、前年度に比べ26億9,213万円、9.2%の増加となっている(表4-8)。

国民健康保険組合の平均収納率は99.98%となっている。

一世帯当たり調定額は361,512円で、前年度より11.2%増加しており、一人当たり調定額は192,680円で12.5%の増加となっている(表4-8)。

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計【現年度分】)

区分	保険料 調定総額 (千円)	対前年度 伸率	保険料 収納総額 (千円)	対前年度 伸率
平成30年度	28,988,853	-1.4%	28,982,094	-1.4%
令和元年度	28,804,410	-0.6%	28,798,606	-0.6%
令和2年度	28,493,357	-1.1%	28,490,911	-1.1%
令和3年度	29,307,170	2.9%	29,303,959	2.9%
令和4年度	32,001,056	9.2%	31,996,092	9.2%

区分	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成30年度	328,032	-0.5%	167,127	0.7%	99.98%
令和元年度	322,757	-1.6%	167,272	0.1%	99.98%
令和2年度	317,136	-1.7%	165,856	-0.8%	99.99%
令和3年度	325,176	2.5%	171,244	3.2%	99.99%
令和4年度	361,512	11.2%	192,680	12.5%	99.98%

## 5 保健事業

### (1) 保健事業の状況

令和4年度の保健事業費は27億70万円で、前年度に比べ9,619万円、3.44%の減少となった(表5-1)。

被保険者一人当たり保健事業費は1,656円で、市町村は1,169円、組合は6,953円となっている(図5-2)。

表5-1 保健事業費及び歳出の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

区分	保健事業費				歳出			
	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率
平成30年度	3,175,049	-0.97%	44,098,675	0.32%	771,916,879	-14.26%	14,017,509,706	-12.97%
令和元年度	3,145,052	-0.94%	44,095,646	-0.01%	740,156,850	-4.11%	13,720,535,780	-2.12%
令和2年度	2,512,375	-20.12%	40,242,211	-8.74%	702,251,733	-5.12%	13,210,143,707	-3.72%
令和3年度	2,796,893	11.32%	42,738,878	6.20%	734,860,514	4.64%	13,579,202,027	2.79%
令和4年度	2,700,699	-3.44%	43,261,297	1.22%	725,516,218	-1.27%	13,445,937,237	-0.98%

### (2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

#### ア 特定健診未受診者対策

◎タイプ別の通知や電話、家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨など

#### イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

◎40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

#### ウ 健康教育・健康相談

◎生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

#### エ 糖尿病性腎症重症化予防

◎未受診者、受診中断者への受診勧奨及び糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

#### オ 健康づくりを推進する地域活動等

◎食生活改善推進員等の育成、既存地区組織との連携による取組など



図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

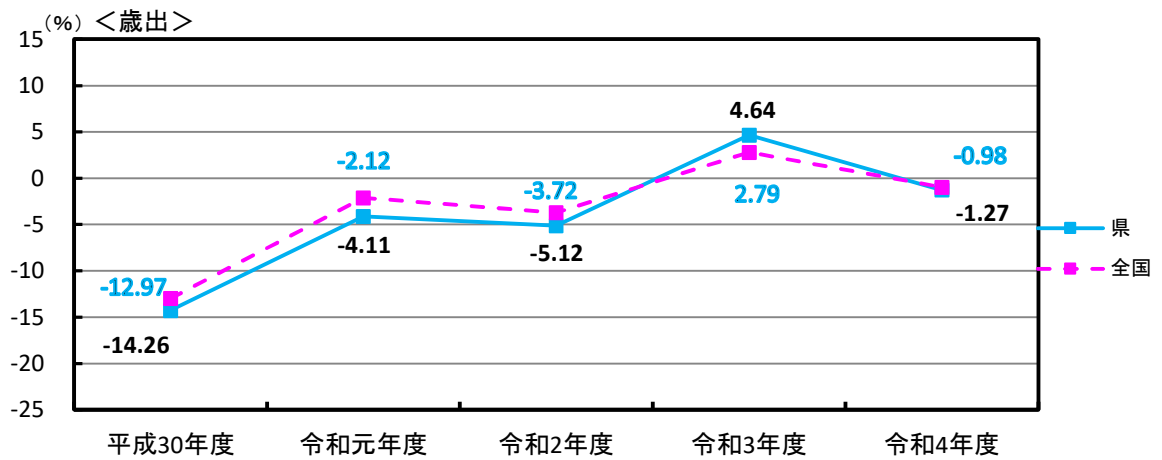
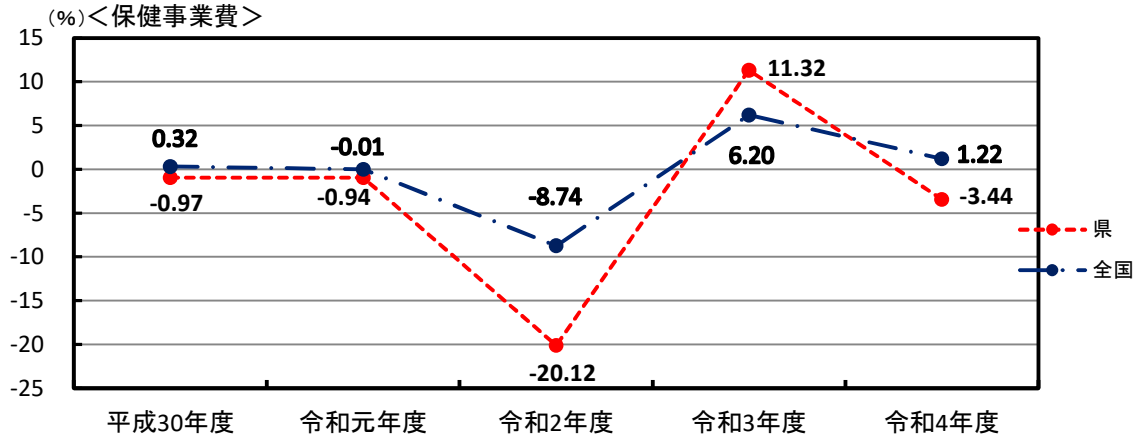
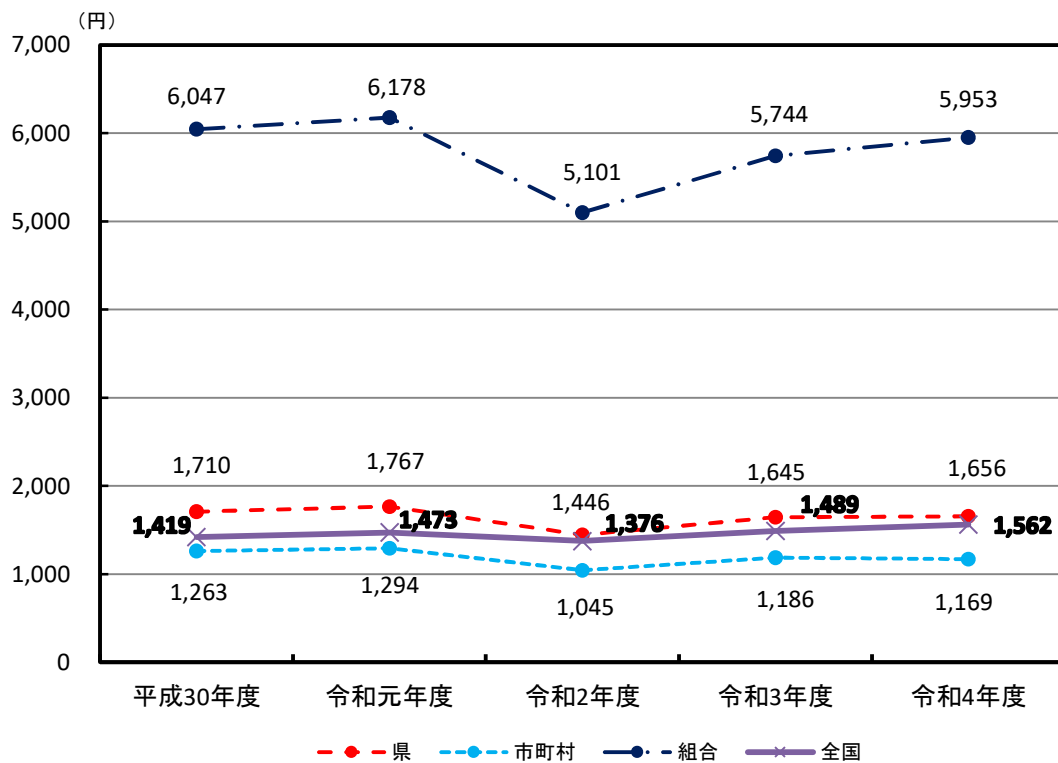


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



## 6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

令和5年3月31日現在、保険医療機関等10,969機関、保険医療担当者43,289人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている(表6-1)。

表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成30年度	4,128	3,680	2,825	10,633	16,303	6,759	16,037	39,099
令和元年度	4,154	3,680	2,900	10,734	16,714	6,817	16,668	40,199
令和2年度	4,203	3,696	2,996	10,895	17,200	6,962	17,177	41,339
令和3年度	4,178	3,675	3,071	10,924	17,590	7,027	17,647	42,264
令和4年度	4,200	3,659	3,110	10,969	17,971	7,110	18,208	43,289

(各年度末実績)